

様式第76号の6(第18条関係)

高 齢 者 等 居 住 改 修 住 宅 に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書 高 齢 者 等 居 住 改 修 専 有 部 分									
年 月 日 (申告先) 東御市長 住所(所在地) 申告者 氏名(名称) 法人番号 東御市税条例附則第10条の3第8項の規定により次のとおり申告します。									
家屋の所在						家 屋 番 号		種 類 (用途)	
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	居住安全改修工事が完了した年月日		年 月 日			
地方税法施行令附則第12条第30項 に掲げる者に該当する者			住 所						
			氏 名					同項第	号該当
居住安全改修工事に要した費用			円						
上 記 費 用 に 充 て る	補助金等	円	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費		円	介 護 予 防 住 宅 改 修 費		円	
区分所有に係る家屋 以外の家屋	総床面積 m ²	内 訳		床面積(A)		左のうちの 貸家部分(B)		特定居住用 部分(A－B)	
		居 住 部 分		m ²		m ²		m ²	
		非居住部分		m ²					
区分所有に係る家屋 (区分所有面積) m ²	左のうちの 専 有 面 積 m ²	専有面積 の 内 訳		床面積(A)		左のうちの 貸家部分(B)		特定居住用 部分(A－B)	
		居 住 部 分		m ²		m ²		m ²	
		非居住部分		m ²					
居住安全改修工事が完了した日から3月以内に申告書を提出できなかった理由 (居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)									

(注) 「法人番号」欄には、申告者が法人の場合は、申告者の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。